

# BUSINESS REPORT 2023

第23期 2022年1月1日～2022年12月31日

## 大胆な発想と、着実な一歩。

ビルディングシステムは、大胆な発想と着実な一歩で、  
決済基盤を支えるマネー・チェーン・マネジメントのパートナーです。

当社ホームページはこちら▶  
<https://www.billingsystem.co.jp/>



代表取締役社長  
**江田 敏彦**

### 株主の皆様へ

## 新しい時代の決済ニーズに応え、 PayBをはじめサービスの一層の強化を図る

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、当社第23期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の  
営業状況をご報告し、あわせて次期の取り組みについてご説明させて  
いただきます。

当社が属する決済市場においては、2021年度にキャッシュレス決済比率が初めて30%を超えるなど、支払手段におけるキャッシュレス化が急速に進展しています。政府は2025年までにキャッシュレス決済比率40%を目指す目標を掲げており、今後もキャッシュレス決済需要の拡大に伴う継続的な市場の成長が見込まれています。

こうした環境の下、当社グループでは当期も引き続きクイック入金サービスや収納代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進するとともに、今後の主力事業とすべくスマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業など新サービスの普及・拡大に向け取り組んでまいりました。

既存サービスでは、クイック入金サービス、収納代行サービスが計画比で増収となるなど堅調に推移しています。また、当期は教育機関向け新サービスとして学費収納管理システム（学費支払システム・PayBを活用した「PayB for Campus」）の提供を開始しました。

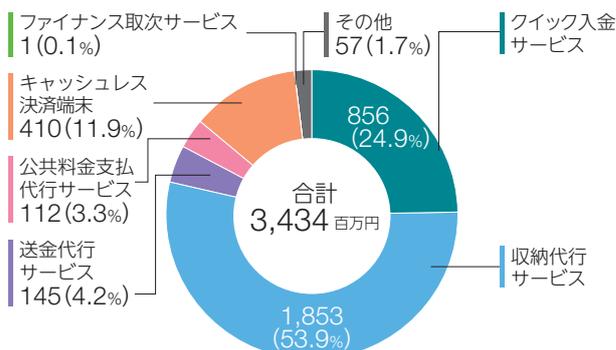
PayBでは、当期における大きな動きとして、厚生労働省と国民年金保険料のスマートフォン決済サービスによる納付について業務委託契約を締結しました。他社決済アプリからの支払いも可能とする決済ハブ（HUB）機能の提供を含む契約であり、これにより決済インフラを担

う企業としての位置づけ、その存在意義を確立することができたと考えています。

キャッシュレス決済端末事業では、半導体不足の影響により端末販売では期初計画を下回ったものの、システム受託開発案件では計画を上回りました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は概ね期初の計画通り、利益は期初の計画を上回る結果となりました。また、期末配当金については、前期と同様の1株当たり10円とさせていただきます。

### ■ サービス別売上高構成比（単位：百万円）



# 次期の取り組み Initiatives in Fiscal 2023

次期の主要施策としては、「既存サービスの安定運用と拡販」「スマホ決済サービスPayBの展開」「キャッシュレス決済端末事業の推進」に取り組んでまいります。

PayB展開では、国民年金保険料の納付受託業務、さらに4月から導入される地方税統一QRコードへの対応に伴う利用促進策を推進するとともに、金融機関窓口業務の効率化・ATM連携等の機能開発を進めることで金融機関との連携を強化する方針で、その一環として、2月には株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの間でバンキングアプリならびに新型ATM（2024年度導入予定）との連携について合意しています。キャッシュレス決済端末事業では、既存製品の拡販と並行して端末開発

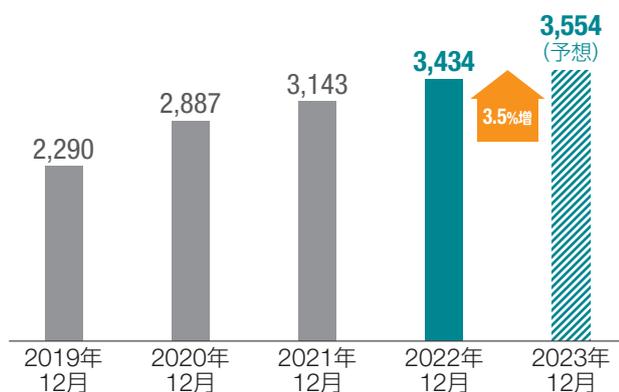
コンサルティングや受注開発案件の強化を進めるとともに、検定業務の受託サービス事業化により安定的に収益確保ができる運営体制を確立してまいります。

以上のことから、次期業績はPayBで大幅増収、既存サービスの定常売上は堅調を見込んでいますが、前期に大口スポット売上があった関係から全体では売上で微増を計画しております。なお、業容拡大に向けた増員に伴う人件費の増加や、本社移転に伴う移転費用を見込んでいるため減益の計画としておりますが、一時費用を除けば実質的には増益を見込んでおります。今後とも当社グループの事業へのご理解ならびに一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 財務ハイライト

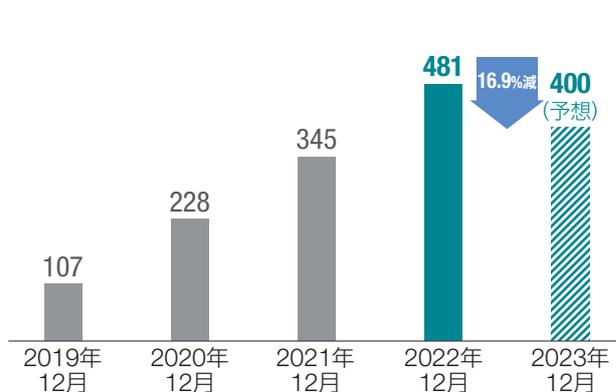
### 売上高

(単位：百万円)



### 営業利益\*

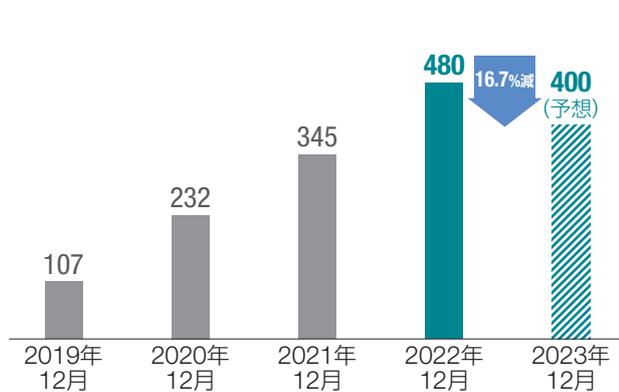
(単位：百万円)



※ 2023年度は、現オフィス地域の再開に伴い、今後の事業の拡張も見込んだオフィス移転を予定しており、その移転経費として、約110百万円を見込んでおります。

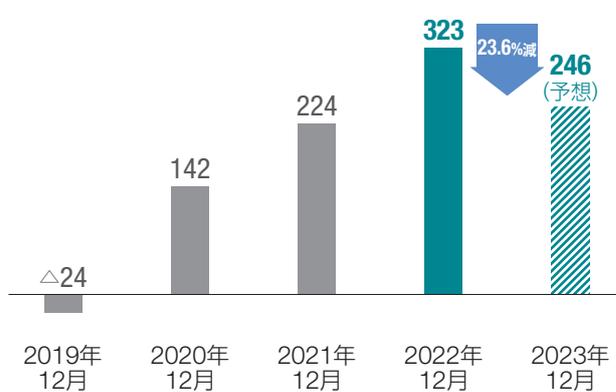
### 経常利益

(単位：百万円)



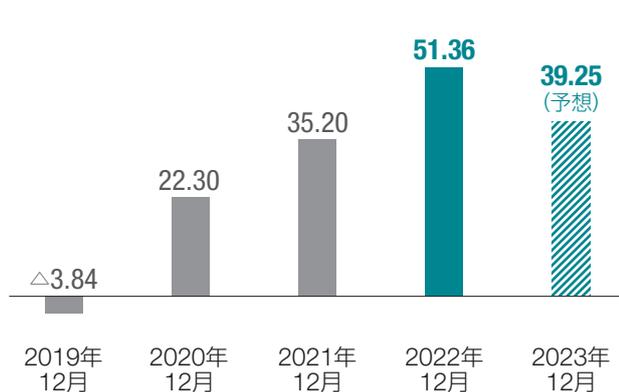
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



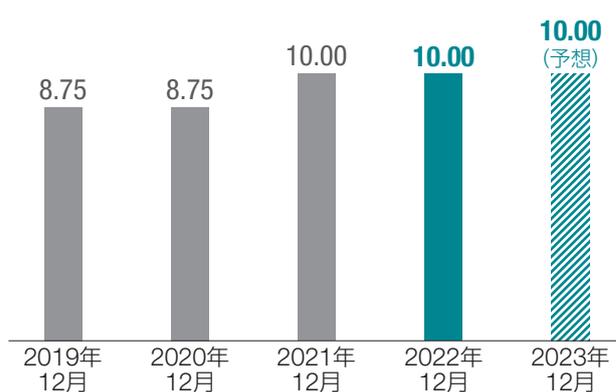
### 1株当たり当期純利益\*

(単位：円)



### 年間配当金\*

(単位：円)



※ 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が2019年12月期の期首時点で行われたと仮定して算出しております。

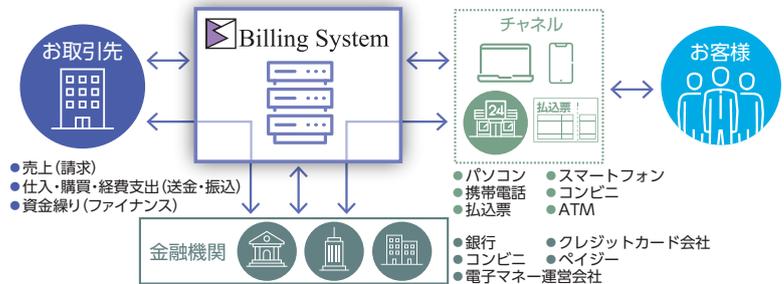
※ 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

# ビルディングシステムのビジネスモデル

私たちは決済情報に基づいた業務処理の効率化を図る「マネー・チェーン・マネジメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務の大幅な効率化とコストダウンを実現いたします。

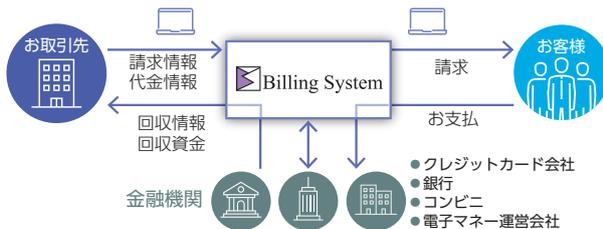
当社のビジネスモデルは、企業の決済業務と多数の金融機関を有機的に結合し、これをベースに多様な決済業務ソリューションを提供する「マネー・チェーン・マネジメント」の確立にあります。収納代行・決済代行、請求代行、支払代行、ファイナンス取次等、決済に関わるあらゆる業務について、大幅なコストダウンと効率化を実現いたします。

## ビルディングシステムのサービス概念図



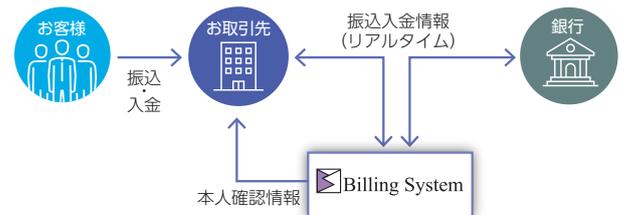
### 決済支援事業 収納代行(決済代行)

約1,100の金融機関・決済機関と提携し、クレジットカード決済、口座振替、コンビニ決済、ペイジー決済、電子マネー決済など多彩な決済手段をワンストップで提供します。



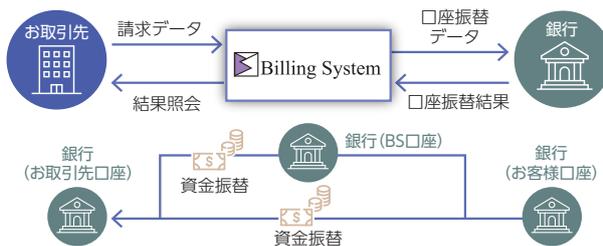
### 決済支援事業 リアルタイム入金確認(ウィック入金)

株式や為替、商品先物取引など、入金確認に即時性が求められる取引における銀行振込の決済情報を24時間リアルタイムで処理・提供します。



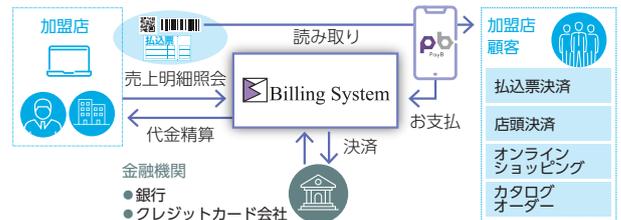
### 決済支援事業 即時口座振替

お客様の銀行口座から都度リアルタイムで各種代金をお支払。ネットショップの他、即時性が求められる各種の決済・支払処理でご利用いただけます。



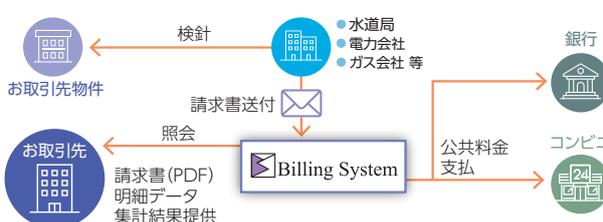
### 決済支援事業 スマホ決済サービスPayB

加盟店が表示、または生成したQRコードやバーコード(既存払込票)をスマートフォンのカメラで読み取ることにより、事前登録した銀行口座(即時口座振替)・クレジットカードよりいつでもどこでもリアルタイムに決済いただけます。



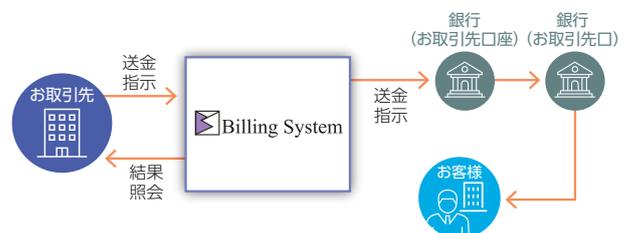
### 決済支援事業 公共料金支払代行

水道、電気、ガス、電話・通信等の公共料金の支払事務作業を代行するサービスです。請求書・払込票の受取、支払、支払明細データの照会機能などを提供します。



### 決済支援事業 送金サポート(即時送金・総合振込・給与振込)

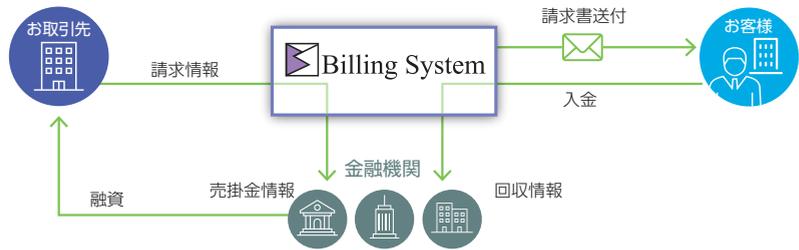
急ぎの当日振込や大量の総合振込、給与・賞与振込に対応したサービスです。お取引先の振込手数料の削減、振込に関わる事務コストの削減やスピードアップに貢献します。



# Business Model of Billing System

## ファイナンス支援事業 お取引先取次

売掛金の請求・回収事務を代行し、お客様の請求・売掛入金管理業務を合理化するとともに、売掛金回収情報を金融機関に取次ぐことで、お取引先の資金繰りを円滑化します。



## 決済支援事業 PayB API



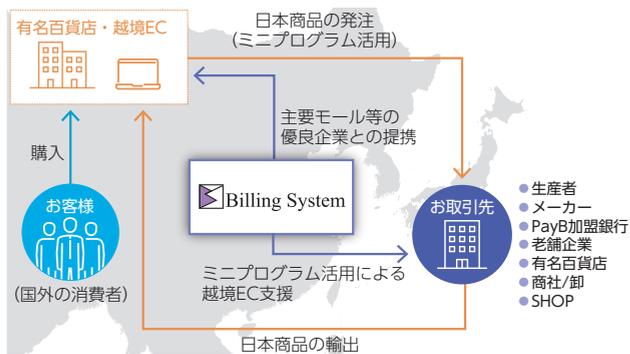
PayB APIは、他社の決済アプリと収納企業（払込票発行企業）等を連携するサービスです。

このサービスをご利用いただくと、収納企業等へのデータ伝送、支払・精算業務を大幅に合理化できます。

## その他 事業 越境EC支援

お取引先のニーズに合わせて低コストでミニプログラムを提供し、国外の消費者向けのマーケティングツールや帰国後のリピート販売チャネルにご活用いただけます。

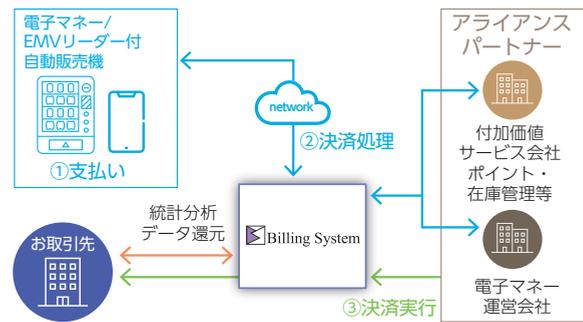
国内企業向けに、決済・物流・通関までのワンストップサービスも提供予定です。



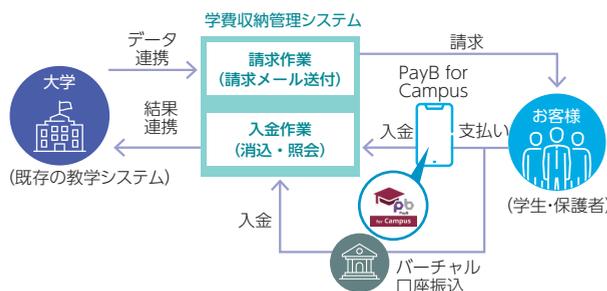
## その他 事業 キャッシュレス決済端末販売

国内で利用可能なあらゆるキャッシュレス決済方式（EMV、電子マネー、QR決済）に対応した決済端末の開発・販売、検定受託サービスを展開。シンクライアント技術を活用し、センター集中型のハイセキュアなチャネルの構築を支援します。

在庫管理、デジタルサイネージなど、高付加価値型の付随サービスの提供も検討中です。



## 教育機関向け新サービスの提供



## 学費収納業務のDX化を実現

学費支払システムは、メールによる学費請求、及び入金結果の自動消込を行い、この結果を教学システムに連携することによって、学費収納業務全体の合理化、効率化、ペーパーレス化を実現いたします。また、学生・保護者はスマホ決済のPayB for Campusアプリを利用することにより、銀行店舗へ行かずに、いつでもどこでも学費の支払いが可能となり、利便性が大きく向上します。

# 今後の成長戦略 Growth Strategy

## 既存サービスの安定運用と拡販の継続

収納代行・クイック入金サービス等の基盤既存サービスの安定的売上確保とさらなる拡販  
新サービスを活用した新たなマーケットへの参入

### 収納代行サービス

- クレジットカード決済、e-JIBA決済サービス等基幹サービスの継続的安定運用
- PayBや即時口座振替サービスとのクロスセルによるマーケットの掘り起こし
- 医療、教育、越境EC等の各領域における新サービスの提供

### クイック入金サービス

即時口座振替等、当社サービスとのクロスセルと新規事業者への積極提案

### 公共料金支払代行サービス

実例紹介、利便性の広報を進め、不動産企業等の多拠点展開企業への拡販を推進



## スマホ決済サービス「PayB」の展開

### 基本戦略

- 金融機関や地方公共団体との連携強化
- 銀行アプリ、他社ペイメントアプリとのPayB API提携の推進
- 取扱払込票、加盟店の拡大
- PayBを活用した新サービスの開発ならびに販売(PayB for Campus (学納金収納)、法人決済、ペーパーレス決済等)

### スマホ決済サービスPayB

PayBはスマートフォン技術をベースにした革新的な決済ソリューション。

PayBがあれば、以下のような機能をご活用いただけます。

- 電気料金、水道料金、各種税金などの払込票・納付書に関わるお支払をスマートフォンで
- 払込票・納付書のペーパーレス化ソリューションにも対応
- お支払はPayBに登録した銀行口座またはクレジットカードからリアルタイムで

## キャッシュレス決済端末事業の推進

### 基本戦略

- Trio-IQオールインワン型端末の拡販 電子マネー EMVクレジット QRコード決済対応の強みを生かす
- FinGoオリジナル券売機+ Trio-IQの販売
- 受託開発、検定受託などの事業強化

### すべてのキャッシュレス決済方式に対応した無人機向け決済端末の販売

世界標準のEMVクレジットカード決済(IC、タッチ)、FeliCa電子マネー6ブランド、QRコード決済に対応し自動販売機等上位機との連携インタフェースとしてJVMA、MDB、シリアル通信など様々なインタフェースを提供。

- 自動販売機、各種屋内外無人機、店頭など場所を選ばず、電子マネーの新たな決済サービスを展開
- シンクライアント技術を活用し、センター集中型のハイセキュアなチャネルの構築を支援
- 開発ノウハウ、電子マネーに関する知見を活かしたコンサルティングサービスや検定の業務受託

## 会社概要 (2022年12月31日現在)

### 会社概要

会社名	ビルングシステム株式会社 (英文名: Billing System Corporation)
本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー13F
設立	2000年6月5日
資本金	1,237百万円
従業員数	77名

### 役員 (2023年3月23日現在)

代表取締役社長	江田 敏彦
取締役	住原 智彦
取締役	芳賀 正彦
取締役	木幡 徹
取締役	長谷川 毅
取締役(社外)	安孫子 和司
取締役(社外)	木崎 重雄
常勤監査役(社外)	大林 幹司
監査役(社外)	山田 啓介
監査役(社外)	中谷 浩一

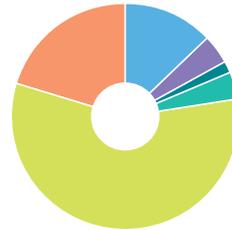
## 株式情報 (2022年12月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	24,324,800株
発行済株式の総数	6,564,400株 (自己株式274,982株を含む)
株主数	5,472名

### 所有者別株式分布状況

所有者	株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	109,700	1.67
証券会社	259,692	3.96
個人・その他	3,747,013	57.08
その他の国内法人	1,327,032	20.22
外国人	845,981	12.88
自己名義株式	274,982	4.19



### 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
上場市場	東京証券取引所 グロース市場
証券コード	3623
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
住所変更等のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

### ホームページのご紹介

当社では、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報をホームページにてご提供しています。下記URLよりアクセスいただき是非ご覧ください。

<https://www.billingsystem.co.jp/>

ビルングシステム

